

日 誌 (昭和46年10月)

【国 内】

- 9日 ○琉球政府、沖縄における通貨および通貨性資産の確認措置を実施(「要録」参照)
- 12日 ○経済企画庁、46年度経済見通しを改訂(「要録」参照)
- 政府、46年度一般会計補正予算案および関連財政投融資追加等を閣議決定(「要録」参照)
- 15日 ○政府、日米繊維政府間協定に仮調印(「要録」参照)
- 22日 ○大蔵省、中小企業製品の輸出成約の円滑化を図るための外貨預託を実施(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○米国、東海岸・ガルフ湾港湾関係労働組合、ストに突入
- 英国、交換所加盟銀行、預貸金金利協定を廃止
- 4日 ○ニクソン米大統領、港湾ストに対してタフト・ハートレー法を発動する旨発表(6日、両海岸およびシカゴ地区港湾関係労組に対しスト中止命令を発動)
- 英国労働党大会、EEC加盟反対を決議
- 5日 ○アジア16か国、UNCTAD準備会議をバンコクで開催(7日まで)
- 7日 ○ニクソン米大統領、賃金・物価凍結措置解除後のインフレ抑制措置を発表
- 英蘭銀行、為替管理を強化
- 第16回日華協力委員会総会、台北で開催(9日まで)
- 13日 ○西ドイツ、公定歩合の引下げ(5.0→4.5%、14日実施)等金融緩和措置を決定
- 西ドイツ、現金預託法案を閣議で承認
- イタリア、公定歩合および貸付利子歩合の引下げを決定(公定歩合5.0→4.5%、貸付利子歩合5.0→4.0%、14日実施)
- 15日 ○香港、香港上海銀行等主要英系3行、プライム・レートを引下げ(7.5→7.0%)
- 18日 ○OECD第3作業部会開催
- 19日 ○10か国グループ蔵相代理会議開催
- 21日 ○フランス、外国証券市場(marché de la devise titre)を廃止
- デンマーク、輸入課徴金を実施
- 22日 ○カナダ、公定歩合を引下げ(5.25→4.75%、25日実施)
- 25日 ○第26回国連総会、アルバニア案(中華人民共和国の国連加盟、台湾追放)を可決
- 西ドイツ5大民間経済研究所、共同景気見通しを発表
- 低開発95か国、UNCTAD準備会議をリマで開催(11月5日まで)
- 28日 ○英国下院、EEC加盟を決議
- フランス、公定歩合を引下げ(6.75→6.5%)
- 韓国、支払準備率を引下げ(要求払預金26→18%、定期性預金16→12%)
- 対韓協議グループ(IECOK)会議、東京で開催(29日まで)